



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社
 コード番号 2309 URL <http://www.cmicgroup.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

定時株主総会開催予定日 2019年12月13日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	74,373	6.4	4,405	1.9	3,841	△5.4	1,822	22.5
2018年9月期	69,869	7.0	4,321	10.9	4,061	8.8	1,487	△4.1

(注) 包括利益 2019年9月期 978百万円 (△58.8%) 2018年9月期 2,375百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	98.93	—	8.1	4.9	5.9
2018年9月期	79.71	—	6.5	5.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 △252百万円 2018年9月期 △182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	80,179	32,994	27.8	1,231.65
2018年9月期	78,034	33,536	28.9	1,215.95

(参考) 自己資本 2019年9月期 22,258百万円 2018年9月期 22,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	4,922	△4,889	△1,764	12,144
2018年9月期	7,488	△6,203	7,770	13,976

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	5.00	—	22.50	27.50	516	34.5	2.3
2019年9月期	—	5.00	—	27.00	32.00	586	32.3	2.6
2020年9月期(予想)	—	5.00	—	33.00	38.00		29.9	

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	9.6	4,900	11.2	4,600	19.8	2,300	26.2	127.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	18,923,569 株	2018年9月期	18,923,569 株
② 期末自己株式数	2019年9月期	851,347 株	2018年9月期	351,521 株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	18,421,196 株	2018年9月期	18,663,447 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2019年9月期171,000株、2018年9月期172,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年9月期171,333株、2018年9月期175,083株)。

(参考)個別業績の概要

2019年9月期の個別業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	4,911	0.8	1,157	△14.1	1,078	△30.9	476	△70.1
2018年9月期	4,869	17.6	1,346	191.6	1,560	150.4	1,595	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	25.88	—
2018年9月期	85.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年9月期	39,704	13,694	13,694	34.5	757.76			
2018年9月期	40,387	15,334	15,334	38.0	825.68			

(参考) 自己資本 2019年9月期 13,649百万円 2018年9月期 15,334百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 受注及び販売の状況	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、革新的医薬品の創出が期待される一方で、保険医療財政への影響から、費用対効果評価や保険外併用療養活用の検討など薬価制度の見直しが進んでおり、医薬品産業は技術力や生産性の向上を通じて国際競争力のある産業構造へ転換することが求められています。第四次産業革命と称される人工知能 (AI) やIoTなどの新たなテクノロジーが社会全体に大きな変革をもたらし、ヘルスケア分野においても医療のあり方や健康に対する個人の価値観が変化する中で、産官学界が連携して少子高齢化社会に対するイノベーションに取り組んでいます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応し、持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を推進しております。2018年4月から開始した「Project Phoenix 3.0」では、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開をヘルスケア分野に拡大し、新たなビジネスの創出に取り組んでおります。また、当連結会計年度を初年度とした新たな中期計画 (FY2019-2021) をスタートさせ、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、PVCモデルの加速、グローバル化の促進、ヘルスケアビジネスの創出を重点取組事項として掲げ、グループ一丸となって諸施策を推進しております。

[売上高及び営業利益]

当連結会計年度においては、アステラス ファーマ テック株式会社の西根工場を譲り受け、国内外6拠点体制でCDMO事業の生産能力強化を図っております。また、子宮頸がんの自己検査サービスやソニー株式会社から承継した電子お薬手帳「harmo」事業の運営を開始するなど、中期計画の重点課題に取り組んでおります。当連結会計年度においては、売上高は74,373百万円 (前連結会計年度比6.4%増)、営業利益は4,405百万円 (前連結会計年度比1.9%増) と、過去最高を更新しました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	37,296	38,660	+1,364 (+3.7)
営業利益又は営業損失(△)	6,650	6,899	+249 (+3.7)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、海外企業の日本市場参入や異業種のヘルスケア市場参入支援、バイオ医薬品や再生医療等製品など高度化する開発ニーズへの対応を促進しております。

臨床業務においては、人材の確保や育成強化に努めるとともに、医療データベースを活用した製造販売後調査 (PMS) や臨床研究支援業務に取り組んでおります。また、オーストラリア現地法人を設立するなど、医薬品及び医療機器の成長市場であるアジア・オセアニア地域の事業を推進しております。

非臨床業務においては、国内及び米国ラボの連携を強化し、核酸医薬や再生医療など先端領域の創薬支援に積極的に取り組んでおります。2018年10月にはイオンチャンネル関連ビジネスのグローバル大手の日本法人ソフィオンバイオサイエンス株式会社と業務提携し、安全性薬理評価サービスの拡充を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を上回りました。

<CDMO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	15,386	17,292	+1,905 (+12.4)
営業利益又は営業損失(△)	4	116	+112 (+2,692.9)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、技術力の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じた競争力強化を図っております。足利工場に新設した高薬理活性剤対応の注射剤棟では、治験薬の生産を開始しており、治験薬及び商用生産案件の獲得に向けて営業活動を強化しております。2019年3月には、医薬品製造の新技術導入を図るため、3Dプリンターを用いた製造技術や高度な錠剤分割技術を有する米国企業と業務提携契約を締結し、製剤技術力の向上に取り組んでおります。また、2019年6月には、アステラス製薬株式会社の生産子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社の西根工場を譲り受け、シミックCMO西根株式会社が事業を開始し、主力剤形である固形剤の生産能力強化を図っております。

売上高につきましては、シミックCMO西根株式会社が新規寄与したこと、国内及び米国における受託生産量が増加したこと等により前連結会計年度を上回り、足利工場新注射剤棟の減価償却費の増加等を吸収し、営業利益につきましても前連結会計年度を上回りました。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	7,318	7,929	+611 (+8.4)
営業利益又は営業損失(△)	335	236	△99 (△29.5)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR（医薬情報担当者）派遣業務に加え、民間企業初のメディカルアフェアーズ（MA）人材養成講座「MAアカデミー」を開講するなど、複数のコミュニケーションチャンネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を進めております。

売上高につきましては、新規案件及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を上回りましたが、営業利益につきましては、新規案件の受注に伴う先行的な費用が発生したこと等により前連結会計年度を下回りました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	7,212	7,660	+448 (+6.2)
営業利益又は営業損失(△)	822	881	+59 (+7.3)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

SMO業務においては、がん領域の対応強化及び更なる品質向上、新サービスの拡充を進めております。2019年4月には、株式会社BELL24・Cell Product（現サイトサポート・インスティテュート株式会社）をグループ会社化し、北海道における基盤強化を図っております。

ヘルスケア情報サービスにおいては、ポータルサイト等を活用した治験情報等の提供や、疾患の早期発見や重症化予防に貢献する自己検査サービス「SelCheck」を開始しております。2019年6月には、ソニー株式会社が運営する電子お薬手帳「harmo」事業を承継し、服薬アドヒアランスの向上など患者サポートプログラムの強化や、テクノロジーを活用した健康支援ビジネスの創出に取り組んでおります。

売上高及び営業利益につきましては、新規案件が堅調に進捗したこと等により前連結会計年度を上回りました。

< IPM事業 >

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (増減率%)
売上高	3,149	3,368	+218 (+7.0)
営業利益又は営業損失(△)	△360	△396	△35 (-)

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援や、製薬企業のビジネスモデル変化に応じた戦略オプションの提供等によるIPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

売上高につきましては、オーファンドラッグ等の販売増加により前連結会計年度を上回りました。研究開発費等の発生により営業損失を計上しておりますが、黒字化に向けて、新しいビジネスソリューション提供による事業規模拡大に引き続き取り組んでおります。

[経常利益]

当連結会計年度の経常利益は3,841百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

営業外収益として受取賃貸料及び還付消費税等97百万円、営業外費用として支払利息、為替差損及び持分法による投資損失等661百万円を計上しております。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,822百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。

特別利益として固定資産売却益14百万円、特別損失として減損損失及び固定資産除却損等409百万円、法人税等合計として1,785百万円及び非支配株主に帰属する当期純損失として162百万円を計上しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度にはシミックCMO株式会社の合弁会社化に伴う連結納税グループ離脱による繰延税金資産の取崩等がありましたが、当連結会計年度はこのような取崩がないため、増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比で2,145百万円増加し、80,179百万円となりました。これは主に、シミックCMO西根株式会社の取得に伴う棚卸資産及び有形固定資産等の増加と現金及び預金及び投資有価証券等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で2,687百万円増加し、47,185百万円となりました。これは主に、短期借入金、退職給付に係る負債及びシミックCMO西根株式会社の取得に伴う長期前受収益等の増加と長期借入金（1年内返済予定を含む）等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で541百万円減少し、32,994百万円となりました。これは主に、利益剰余金等の増加とその他有価証券評価差額金及び非支配株主持分等の減少及び自己株式の取得によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,832百万円減少し、12,144百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,922百万円の収入（前連結会計年度7,488百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び退職給付に係る負債の増加等による資金増加と、法人税等の支払い及び預り金の減少等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,889百万円の支出（前連結会計年度6,203百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,764百万円の支出（前連結会計年度7,770百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	36.4	35.5	34.9	28.9	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	48.5	44.9	54.5	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,103.0	257.1	393.0	262.1	397.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	49.1	39.4	63.4	39.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、株式給付信託（J-ESOP）が所有する当社株式を含めております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、技術革新や産官学連携による革新的医薬品の創出が期待される一方で、保険医療財政への影響から、薬価算定方式の妥当性・正確性の向上やイノベーションの評価等を論点とする薬価制度の見直しが進んでおり、医薬品産業は技術力や生産性の向上を通じて国際競争力のある産業構造へ転換することが求められています。第四次産業革命と称される人工知能（AI）やIoTなどの新たなテクノロジーが社会全体に大きな変革をもたらし、ヘルスケア分野においても医療のあり方や健康に対する個人の価値観が変化する中で、産官学民が連携して少子高齢化社会に対するイノベーションに取り組んでいます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応し、持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を推進しております。2018年4月に開始した「Project Phoenix 3.0」では、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開をヘルスケア分野に拡大し、新たなビジネスの創出を推進しております。当連結会計年度を初年度とした新たな中期計画（FY2019-2021）において、当社グループは中長期的な企業価値向上の実現に向けた重点取組事項として、PVCモデルの加速、グローバル化の促進、ヘルスケアビジネスの創出を掲げており、中間年度にあたる次連結会計年度につきましては、これらの先行投資を行いつつ売上高、利益ともに当連結会計年度に比べ増加する見通しです。

セグメントごとの見通しは次のとおりです。

コアビジネスであるCRO事業につきましては、国内リーディングカンパニーとして、引き続き海外企業や異業種の日本市場参入支援、高度化する開発ニーズへの対応を促進するとともに、製造販売後調査（PMS）や臨床研究支援業務での医療データベース活用や海外活動の強化に取り組めます。臨床業務及び非臨床業務の継続的な受注により、増収増益を見込んでおります。

CDMO事業につきましては、製剤化検討から治験薬製造、商業生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、日本政策投資銀行株式会社との連携による幅広い戦略を推進し、技術力の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じて競争力強化を図ります。2019年6月に事業を開始したシミックCMO西根株式会社が通年で寄与すること等により、増収増益を見込んでおります。

CSO事業につきましては、製薬企業のMR活動に質的变化がある中で、MR派遣や関連する新たなサービスに加え、メディカルアフェアーズ関連業務の営業活動を強化し、複数のコミュニケーションチャンネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を促進します。新規案件の獲得と既存案件の着実な進行等により、増収増益を見込んでおります。

ヘルスケア事業につきましては、2020年1月にヘルスケア事業会社2社の統合を予定しております。SMO事業を通じて蓄積してきた様々な情報やノウハウと、疾病予防・健康情報やIT技術を融合させて、ヘルスケアビジネスの加速につなげてまいります。SMO業務の新規受注が堅調に推移していること、電子お薬手帳「harmo」事業を始めとする新規ビジネスの立ち上がりにより、増収増益を見込んでおります。

IPM事業につきましては、オーファンドラッグ事業の販売増加等により増収を見込んでおり、オーファンドラッグ及び診断薬にかかる研究開発費が発生するものの、利益を計上できる水準になるものと見込んでおります。引き続き事業規模拡大と当社グループが保有する製造販売業等の許認可を活用した新しいソリューションによる多様なサービスの提供を目指してまいります。

2020年9月期の連結業績予想	金額（百万円）	当連結会計年度比増減率（%）
売上高	81,500	9.6
営業利益	4,900	11.2
経常利益	4,600	19.8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300	26.2

(セグメントごとの見通し)

セグメントごとの売上高の見通しには、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

2020年9月期の売上高予想	金額 (百万円)	当連結会計年度比 増減率 (%)
CRO事業	40,000	3.5
CDMO事業	21,800	26.1
CSO事業	8,300	4.7
ヘルスケア事業	8,500	11.0
IPM事業	3,400	0.9
計	82,000	9.5
内部取引消去	△500	-
連結	81,500	9.6

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
CRO事業	37,873	55,805	36,359	△4.0	53,895	△3.4
CDMO事業	15,463	3,827	18,722	+21.1	5,312	+38.8
CSO事業	7,482	3,261	8,688	+16.1	4,022	+23.3
ヘルスケア事業	7,654	9,639	8,862	+15.8	10,930	+13.4
合計	68,474	72,534	72,633	+6.1	74,161	+2.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
 4. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前連結会計年度比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
CRO事業	37,003	38,269	+3.4
CDMO事業	15,255	17,237	+13.0
CSO事業	7,316	7,926	+8.4
ヘルスケア事業	7,145	7,571	+6.0
IPM事業	3,149	3,367	+6.9
合計	69,869	74,373	+6.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,009	12,146
受取手形及び売掛金	13,655	13,082
商品及び製品	514	682
仕掛品	3,419	4,074
原材料及び貯蔵品	1,878	2,578
その他	2,773	3,009
貸倒引当金	△18	△67
流動資産合計	36,233	35,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,450	23,213
減価償却累計額	△8,917	△9,742
建物及び構築物 (純額)	12,533	13,471
機械装置及び運搬具	14,190	19,604
減価償却累計額	△8,667	△9,755
機械装置及び運搬具 (純額)	5,522	9,848
工具、器具及び備品	4,253	5,249
減価償却累計額	△2,715	△3,178
工具、器具及び備品 (純額)	1,537	2,070
土地	6,167	6,425
リース資産	1,040	968
減価償却累計額	△760	△695
リース資産 (純額)	279	273
建設仮勘定	4,467	1,661
有形固定資産合計	30,508	33,750
無形固定資産		
のれん	419	237
その他	985	1,338
無形固定資産合計	1,405	1,575
投資その他の資産		
投資有価証券	3,809	3,007
繰延税金資産	3,468	3,927
敷金及び保証金	1,655	1,997
その他	1,564	993
貸倒引当金	△611	△579
投資その他の資産合計	9,887	9,347
固定資産合計	41,801	44,673
資産合計	78,034	80,179

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726	1,082
短期借入金	1,450	3,018
1年内返済予定の長期借入金	3,648	2,822
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払金	4,252	5,135
未払費用	1,123	1,164
未払法人税等	1,076	647
前受金	1,663	1,320
賞与引当金	2,655	2,677
役員賞与引当金	63	-
受注損失引当金	683	561
その他	3,399	2,315
流動負債合計	22,741	22,743
固定負債		
長期借入金	12,178	11,356
繰延税金負債	312	302
退職給付に係る負債	7,544	8,721
資産除去債務	420	495
長期前受収益	0	2,456
その他	1,299	1,109
固定負債合計	21,756	24,441
負債合計	44,498	47,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	12,814	14,121
自己株式	△579	△1,578
株主資本合計	21,425	21,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	613
為替換算調整勘定	23	△35
退職給付に係る調整累計額	△83	△52
その他の包括利益累計額合計	1,157	525
非支配株主持分	10,953	10,735
純資産合計	33,536	32,994
負債純資産合計	78,034	80,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	69,869	74,373
売上原価	54,976	58,261
売上総利益	14,892	16,112
販売費及び一般管理費	10,570	11,706
営業利益	4,321	4,405
営業外収益		
受取利息	6	4
為替差益	17	-
受取賃貸料	20	22
還付消費税等	14	21
受取保険金	3	16
その他	36	32
営業外収益合計	98	97
営業外費用		
支払利息	116	114
為替差損	-	176
持分法による投資損失	182	252
その他	58	117
営業外費用合計	357	661
経常利益	4,061	3,841
特別利益		
固定資産売却益	-	14
退職給付制度終了益	233	-
特別利益合計	233	14
特別損失		
減損損失	-	225
固定資産除却損	59	122
人事制度移行損失	280	-
システム障害対応費用	-	62
その他	5	-
特別損失合計	346	409
税金等調整前当期純利益	3,949	3,446
法人税、住民税及び事業税	2,260	1,949
法人税等調整額	△72	△163
法人税等合計	2,187	1,785
当期純利益	1,761	1,660
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	274	△162
親会社株主に帰属する当期純利益	1,487	1,822

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	1,761	1,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	553	△604
為替換算調整勘定	18	△119
退職給付に係る調整額	41	43
その他の包括利益合計	613	△681
包括利益	2,375	978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,166	1,190
非支配株主に係る包括利益	208	△211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	7,715	11,847	△261	22,389
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
剰余金の配当(中間配当)			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			1,487		1,487
自己株式の取得				△326	△326
自己株式の処分				8	8
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△1,612			△1,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,612	966	△317	△963
当期末残高	3,087	6,102	12,814	△579	21,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	663	15	△200	478	740	23,608
当期変動額						
剰余金の配当						△424
剰余金の配当(中間配当)						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						1,487
自己株式の取得						△326
自己株式の処分						8
連結範囲の変動						△1
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△1,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	8	117	678	10,212	10,891
当期変動額合計	553	8	117	678	10,212	9,927
当期末残高	1,217	23	△83	1,157	10,953	33,536

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,087	6,102	12,814	△579	21,425
当期変動額					
剰余金の配当			△421		△421
剰余金の配当 (中間配当)			△93		△93
親会社株主に帰属する当期純利益			1,822		1,822
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,307	△999	307
当期末残高	3,087	6,102	14,121	△1,578	21,733

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,217	23	△83	1,157	10,953	33,536
当期変動額						
剰余金の配当						△421
剰余金の配当 (中間配当)						△93
親会社株主に帰属する当期純利益						1,822
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△603	△59	30	△631	△217	△849
当期変動額合計	△603	△59	30	△631	△217	△541
当期末残高	613	△35	△52	525	10,735	32,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,949	3,446
減価償却費	3,127	3,620
のれん償却額	318	308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	337	△179
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	995	1,127
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	116	114
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	114	△119
為替差損益 (△は益)	△17	147
持分法による投資損益 (△は益)	182	252
売上債権の増減額 (△は増加)	△652	864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	△532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△315	297
未払費用の増減額 (△は減少)	116	2
前受金の増減額 (△は減少)	501	△296
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
固定資産売却損益 (△は益)	0	△11
固定資産除却損	59	122
減損損失	-	225
退職給付制度終了益	△233	-
預り金の増減額 (△は減少)	1,338	△1,162
その他	227	△734
小計	9,811	7,474
利息及び配当金の受取額	14	17
利息の支払額	△118	△125
法人税等の支払額	△2,219	△2,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,488	4,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△15
定期預金の払戻による収入	16	28
有形固定資産の取得による支出	△5,609	△3,935
有形固定資産の売却による収入	1	29
無形固定資産の取得による支出	△270	△845
投資有価証券の取得による支出	△280	△80
敷金及び保証金の払込による支出	△58	△347
敷金及び保証金の回収による収入	42	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	225
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△15	-
その他	-	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,203	△4,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	1,568
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	-
長期借入れによる収入	4,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△3,021	△3,648
リース債務の返済による支出	△196	△162
自己株式の取得による支出	△326	△1,000
配当金の支払額	△519	△514
非支配株主への配当金の支払額	△64	△6
非支配株主からの払込みによる収入	8,499	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,770	△1,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,028	△1,832
現金及び現金同等物の期首残高	4,928	13,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,976	12,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

① 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,526百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,468百万円に含めて表示しております。

② 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、独立掲記していた「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた14百万円、「その他」に表示していた26百万円は、「受取保険金」3百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

③ 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」に表示していた△14百万円及び「助成金の受取額」に表示していた14百万円は相殺して表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator)のもと、提供するサービスの業務領域や事業領域で集約したCRO事業、CDMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPM事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の子会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の子会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援、分析化学サービス及び医療、製薬業界向けBPO・人材サービスに係る業務	シミックホールディングス(株) シミック(株) シミック・シフトゼロ(株) CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. CMIC ASIA PACIFIC (MALAYSIA) SDN. BHD. CMIC Asia-Pacific (Hong Kong) Limited CMIC ASIA-PACIFIC (PHILIPPINES), INC. CMIC ASIA-PACIFIC (AUSTRALIA) PTY LTD CMIC (Beijing) Pharmaceutical Services Co., Ltd. CMIC (Beijing) Co., Ltd. CMIC DATA SCIENCE VIETNAM COMPANY LIMITED シミックファーマサイエンス(株) CMIC, INC. CMIC (Suzhou) Pharmaceutical Technology Co., Ltd. シミックキャリア(株)
CDMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで医薬品製剤開発・製造支援に係る業務	シミックCMO(株) シミックCMO西根(株) CMIC CMO Korea Co., Ltd. CMIC CMO USA Corporation
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	シミック・アッシュフィールド(株)
ヘルスケア事業	SMO (治験施設支援機関) 業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	サイトサポート・インスティテュート(株) SSI-CP(株) シミックヘルスケア(株) CMIC VIETNAM COMPANY LIMITED
IPM事業	グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供する事業	シミックホールディングス(株) シミックCMO(株) (株)オーファンパシフィック

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,003	15,255	7,316	7,145	3,149	69,869	-	69,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	130	2	66	0	492	△492	-
計	37,296	15,386	7,318	7,212	3,149	70,361	△492	69,869
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,650	4	335	822	△360	7,451	△3,130	4,321
セグメント資産	32,776	38,431	2,356	5,979	2,708	82,252	△4,218	78,034
その他の項目								
減価償却費	1,035	1,953	31	99	7	3,127	-	3,127
のれんの償却額	311	-	6	-	-	318	-	318
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	707	3,959	23	88	5	4,784	149	4,933

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,130百万円には、セグメント間取引消去等△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,126百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△4,218百万円には、全社資産16,862百万円及びセグメント間取引消去等△21,080百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,269	17,237	7,926	7,571	3,367	74,373	-	74,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	54	2	89	0	536	△536	-
計	38,660	17,292	7,929	7,660	3,368	74,910	△536	74,373
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,899	116	236	881	△396	7,738	△3,332	4,405
セグメント資産	32,048	42,287	2,671	6,522	2,709	86,239	△6,059	80,179
その他の項目								
減価償却費	1,147	2,318	43	102	8	3,620	-	3,620
のれんの償却額	275	14	6	12	-	308	-	308
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,449	3,808	12	86	0	5,356	633	5,990

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△3,332百万円には、セグメント間取引消去等△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△3,331百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）にかかる費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△6,059百万円には、全社資産16,033百万円及びセグメント間取引消去等△22,093百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金及び預金、繰延税金資産等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	60,223	6,961	2,684	69,869
連結売上高に占める比率	86.2%	10.0%	3.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	その他	合計
売上高	64,193	7,058	3,121	74,373
連結売上高に占める比率	86.3%	9.5%	4.2%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
減損損失	225	-	-	-	-	225	-	225

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
当期償却額	311	-	6	-	-	318	-	318
当期末残高	413	-	6	-	-	419	-	419

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
当期償却額	275	14	6	12	-	308	-	308
当期末残高	137	-	-	99	-	237	-	237

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産	1,215円95銭	1株当たり純資産	1,231円65銭
1株当たり当期純利益	79円71銭	1株当たり当期純利益	98円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定における「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、当該株式数を自己株式に含めております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末172千株、当連結会計年度末171千株であり、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度175千株、当連結会計年度171千株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,487	1,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	1,487	1,822
期中平均株式数 (千株)	18,663	18,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。